

東京に空がない。 日本に社会がない。

富沢賢治
聖学院大学

「東京には空がない。」故郷の空を想いながら、智恵子は嘆いた(高村光太郎『智恵子抄』)。今の世相を見ると、智恵子なら「日本には社会がない」と嘆くかもしれない。

人と人が結びつくとき、そこに社会が生まれる。いまの日本では、はたしてどれだけの人がお互いに結びついているのだろうか。「隣はなにをする人ぞ」という状況が一般化しつつあるのではなかろうか。

私はかつて、全日自労の人たちが「死ぬまで面倒を見合う」と言うのを聞いて、たいへん感動した。そして考えた。なぜそんなことが言えるのか。その全日自労の人たちは、ともに働いて生活を分かち合っていた仲間であった。

家族が「死ぬまで面倒を見合う」のは、当然である(今では、それすら当然とは言えない状況が生まれつつあるが)。家族でもない人たちが「死ぬまで面倒を見合う」と言うとき、そこには家族の壁を越えた人と人との密接な結びつきが見られる。

「同じ釜の飯を食った仲間」とか「一宿一飯の恩義」とかいう表現がある。生活を共にする人たちの結びつきは強い。「ニコヨン」と呼ばれ、日々の生活を日々の労働に頼って生きていた人たちは、なによりも仕事が、そして仕事仲間が、頼りであった。同じような生活状態で労働を共にする人たちの結びつきには、強いものがある。その結びつきによって社会が生まれ、コミュニティが生まれる。

もし単なる人々の集団を社会と呼ぶならば、コミュニティは、それとは異なる。コミュニティは、知り合い仲間だ。だとすれば、「日本には社会がない」と言うよりは、「日本にはコミュニティがない」と言うほうが正確かもしれない。

詩的表現を避けるならば、「日本ではコミュニティが衰退しつつある」と言えるだろう。コミュニティが知り合い仲間だとすれば、「日本では直接的な人間関係が弱まりつつある」とも表現できるであろう。

「直接的な人間関係が弱まりつつある」とは、逆の面から見れば、「金銭に媒介された人間関係が強まりつつある」ということである。

金銭関係、あるいは市場関係が、生活の全般を覆い尽くすようになれば、金銭に媒介された人間関係が強まるのは当然である。しか

し、それによって直接的な人間関係が弱まるようであれば、コミュニティの衰退は不可避となる。

かつて日本でも、生活を主として農業に頼っていた時代には、労働を共にする家族とその集まりである村落において、非常に強い直接的人間関係が見られた。

現代の市場至上社会のなかで直接的な人間関係を強化する妙案はないのか。妙案はある。労働を共にする集団において直接的人間関係が生まれるのであれば、労働を共にする集団を創ればよいのだ。ただし、その集団は、「雇う・雇われる」という関係を克服した集団でなければならない。なぜならば、「雇う・雇われる」という関係は、利害対立を集団内に持ち込むからである。

全日自労の運動が生み出したワーカーズコープは、「雇う・雇われる」という関係を克服した労働集団を日本各地に創りだしてきた。そして、その成果に立って、いまや「協同労働の協同組合」の法制化運動に取り組んでいる。

この運動は、日本に現代的なかたちでのコミュニティと社会を新たに生み出す運動である。そして、この運動は世界各地で新しい「社会」をつくりだす運動と軌を一にしている。

EU（欧州連合）は、いまや25の国をメンバーとする大国家連合である。そのEUの2大目標は、「経済的統合」と「社会的統合」である。そして、「社会的統合」をすすめる主体として期待されているのは、「社会的経済」の担い手である協同組合、共済組合、NPOである。そのなかでもとりわけ注目されているのは、スペインの「協同労働の協同組合」やイタリアの「社会的協同組合」などである。最近では、法人形態の如何にかかわらず、社会問題の解決を目指す企業は「社会的企業」と呼ばれ始めている。

アメリカでもコミュニティの衰退が大きな問題とされ、コミュニティの基盤をつくることになる「信頼」や「連帯」などの「ソーシャル・キャピタル」の問題が、社会科学の各種学会で盛んに検討されている。「ソーシャル・キャピタル」は、直訳すれば「社会的資本」となるが、意味的には「人間関係資源」に近い。

このように、いまや世界各地でコミュニティ再生の問題が、「社会的統合」「社会的経済」「社会的協同組合」「社会的企業」「ソーシャル・キャピタル」などという新しいコンセプトを基軸にして、運動化されている。これらの運動を貫く基本的コンセプトは、「労働の社会化」であり、「労働の協同化」であり、組織としては「協同労働の協同組合」である。